

◆大千稚楽を迎えた「日本こども歌舞伎まつりin小松」について

Q 連日大入りとなった最後の舞台。小松市が「歌舞伎のまち」「勸進帳のふるさと」であることを市民一人一人が改めて思い至るまたとない契機となった。再々度問う。この伝統行事の復活はないのか。

A 観客層の固定化や集客力の低下といった課題や、多大な人的・財政的負担がある一方、担い手確保や継承への効果は限定的であった。大千稚楽をもって一区切りとし、市主体となつての再開の考えはない。

Q 時代の変化に対応した、持続可能な形での勸進帳の継承、その具体的な取組は。

A 今後は、お旅まつり曳山子供歌舞伎を核としながら、八町こども歌舞伎、人材育成事業、学校教育、安宅の関を活用した学習・観光事業を相互に連携させることで、より多くの市民が関わる持続可能な勸進帳継承の仕組みを構築したい。



日本こども歌舞伎まつりin小松
大千稚楽

◆小松東部交番（仮称）の新設構想について

Q 新設構想の狙いと概要、タイムスケジュールは。

A 令和9年12月中の完成・運用を予定。5つの駐在所は運用停止となる。

Q 交番化によるメリットとは。

A 運用時間・人数が拡充され、パトロール体制や交番相談員による相談対応など、警察機能がより充実する。

Q 5つの駐在所（八幡・本江・河田・中海・江指）が統廃合されることによる各地域への影響はないのか。

A 警察機能がより充実し、各地域へのパトロールもこれまでの水準を維持して行うため、治安維持・向上につながるものと考え。

Q 地域住民への十分な説明と周知を求める。

A 警察による地元説明会を行っている。交番化によるメリットが地域住民に周知されるよう関係各位にお願いしていく。

「日本こども歌舞伎まつりin小松」について再々度問う



よしもと しんたろう
吉本 慎太郎
議員

一括質問



動画でチェック

◆湯ったりシニアふれあい入浴助成事業について

Q 利用回数を年間20回に拡充した効果は。

A 周知強化により、令和7年度の利用者数は前年度より約1,400人増加した。

Q 利用可能施設が4浴場まで減少し、地域間の利用環境の配慮が必要。

A 健康づくりや交流の場を確保するため、今後は利用可能施設の確保を検討する。

◆長寿バスの利用について

Q 利用状況と予約の実態は。運行日数や車両の増強は。

A 令和7年度は81回運行し、1,896人が利用した。春・秋は2台運行する日を行っている。比較的希望が少ない時期の周知を行い、多くの団体利用に努める。

◆自主防災組織について

Q 組織の活動状況と課題認識は。行政との連携、人材育成、若い世代や女性の参加促進の進め方は。

A 全町内会で組織されているが、活動内容や頻度に地域差があり、担い手不足

や活動の活性化が課題である。防災士や地域住民との連携、補助制度の活用により、防災力向上を図る。

◆避難所運営協議会について

Q 活動状況や課題の認識は。実効性を高めるための改善策や支援策は。

A 全校下・地区で協議会を設立しているが、活動に地域差がある。防災士や防災エキスパートの派遣制度の活用で、マニュアル作成や訓練実施を支援し、協議会活性化を図る。

◆地域建設業の持続的な発展を

Q 発注後に資材価格や労務費が上昇した場合の対応は。

A 国・県の制度に基づきスライド条項を適切に運用し、資材不足などの場合は工期延期にも柔軟に対応している。

◆林道沢原線の整備について

Q 地域交通や防災道路として、拡幅整備を行う考えは。

A 拡幅の予定はないが、生活道路としても重要な路線であることから、適切な維持管理と安全確保に努める。

高齢者が健康でいきいきと暮らしていくために！



むらなか ひろし
村中 洋
議員

一括質問



動画でチェック

安心・安全な市民生活
について



なかにし はじめ
中西 肇
議員

一括質問



動画でチェック

◆窓口でのコミュニケーション

Q 聴覚に障がいのある方や高齢者などへの対応の現状や、今後の対応について伺う。

A 耳が聞こえにくい高齢者などには、筆談や骨伝導集音器のほか、音声文字認識し会話をリアルタイムに文字変換するタブレット端末を活用している。今後も、デジタル技術を生かした取組を推進する。

◆水道水の安全性

Q 白山市湊町の化学メーカー工場敷地内地下水から、国の暫定指針値を上回る有機フッ素化合物が検出された。手取川河口部には、上水道取水井戸がある。水道水の安全性について伺う。

A 石川県環境政策課より、DIC株式会社北陸工場敷地内の浅井戸から、PFOS及びPFOAが検出されたと発表があった。その後、検査範囲を拡大し、5月21日時点では、検査井戸数142に対し、指針値を超過した井戸数は58であった。現時点では小松市への影響について、県や関係機関からの報告はない。

本市上水道川北水系の取水井戸は、地下70mの深井戸である。市が実施した検査でも指針値以下となっている。

◆駐在所の廃止と交番への再編

Q 駐在所の廃止を地域住民が不安に思っている。地域住民の思いを県警に伝えてほしい。

A 新設交番は、八幡地内に設置され、令和9年12月の完成予定。24時間、365日、三交代制の複数人勤務体制である。地元の不安解消に向けて丁寧な説明を重ねるよう、引き続き県警に求める。

Q 新交番の受け持ち区域は、本市人口の3割に達し、従来の交番をはるかに超える。受持ち区域は、広大であり、初期対応の遅れが懸念される。巡回パトロールや防犯活動に空白が生じない対応を求める。

A 新交番には、広域化に対応可能な基盤も整備され、警察機能がより充実し、地域全体の治安維持向上が図られることを期待している。市に寄せられた意見、要望等は、関係機関に伝える。

地域ぐるみの見守り
体制強化について



うめだ としかず
梅田 利和
議員

一括質問



動画でチェック

◆地域ぐるみの見守り体制強化について

Q 子供の見守り組織について。

A 市内では、PTA、わがまち防犯隊、防犯交通推進隊、青色パトロール隊が見守り活動を実施。ほかにも、石川県警察本部が委嘱する子ども110番の家や、住民、事業者が日常生活を送る中で、防犯の視点を持って子供たちを見守る「ながら見守り」などの活動もあり、様々な組織や、多くの方が子供を見守っている。また、市は、市内に防犯カメラを設置しており、犯罪の防止、解決のため、警察からの要請があれば映像を提供している。

Q 児童への防犯教育について。

A 学校では、町別の子供会による集団下校や、警察署と連携した啓発活動、不審者を想定した避難訓練を実施。小学校では、小松警察署職員による防犯教室が行われており、具体的な事例を通じて自分ごととして危険性について学び、自分自身を守る方法を考えるよい機会とさせていただいている。高

校生に対しては、一昨年、小松市立高校にて、金沢弁護士会の協力のもと、SNSトラブルに関する講話を実施。ネット上トラブルや犯罪についての具体的な事例が紹介され、正しいSNSの利用方法、問題発生時の対処法について学ぶことができていた。学校や行政だけでなく、地域住民、警察、弁護士会などの専門機関の協力も得ながら、今後も取組を進めていきたいと考えている。

Q 地域ぐるみで子供を守る体制づくりについて。

A 今後、少子高齢化に伴う地域人材の確保の課題を踏まえ、ICTや企業人材の活用を含む企業とのさらなる連携を検討するとともに、持続可能な見守りネットワークの構築を目指し、市内の各地域の現状やニーズに応じた制度活用や事業者との連携について、前向きな取組を進めていきたいと考えている。



◆農地マッチング事業について

Q 農地マッチング事業とはどのような事業なのか。

A 高齢化や担い手不足を背景に管理が難しい農地について、所有者に登録いただき、その情報を必要とする農業者へ橋渡しすることで、遊休農地の解消、発生防止を目的として、令和6年度より農地マッチング事業という形で行っている。

Q 農業従事者の推移は。

A 市の農業従事者数は、平成22年の3,281人に対し、令和2年は1,688人と10年間で半減している。現在はさらに進んでいると考えている。

Q 農地マッチング事業のこれまでの実績は。

A 年に数件の相談はあるものの、残念ながらマッチングには至っていないというのが現状である。

Q 農山村地域における農地保全について、どのような課題があると考えているのか。

A 高齢化や人口減少が進む中で、農業従事者の減少や鳥獣被害などにより耕作されない農地の拡大、また地域コミュニティの弱体化が懸念されている。

これらの問題により、集落全体での農地や水路の維持管理が困難になり、農山村地域が持つ景観や防災など多面的な機能が損なわれるおそれがある。

Q 効果的な解決策をどのように考えているのか。

A 国の多面的機能支払制度及び中山間地域直接支払制度を最大限活用し、地域住民と連携して農地保全等に取り組んでいる。

町単位から校下単位へ活動を広域化し、地域住民が主体的に取り組む体制づくりを進める必要がある。集落単位ではなく、旧西尾校下や松東地区全体で営農に取り組むなど、広域化しなければ、農地の維持は難しいと考えている。

多面的な機能の維持、発揮、そして地域の活性化につながる取組を地域とともに考えていきたい。

農地マッチング事業について



ふかた ひろとも
深田 博智
議員

一括質問



動画でチェック

◆新告示と区域について

Q これまでの経緯、今後のスケジュールは。

A 昭和59年の最終告示から相当な年数が経過しており、告示時点と比べて騒音状況が変化していることから、防衛省は騒音調査を実施した。調査結果の整理後、新しい区域指定案について、関係省庁との協議を経て、県を通じて関係市町への意見聴取を予定しているとのこと。その後、現行の区域等の解除と見直し後の区域等の指定に関する告示が行われ、約1年6か月の経過措置期間を経て告示適用される流れとのこと。

Q 指定から外れた区域、機能復旧工事の期間に満たないものへの対応は。

A 区域外になってしまう方への経過措置あるいは救済措置を防衛省に対して要望していく。空調と防音建具の機能復旧工事は、設置後10年以上経過しているものが対象であり、区域見直しの告示後、経過措置期間内に10年を経過しない場合は、対象にすることは困難と聞いている。

Q 工事限度額、ペアガラスの対応、エアコン等について。

A 防衛省は令和7年10月に住宅防音工事の補助限度額の引上げを行っており、今後も必要に応じて見直す考え。複層ガラスは、新区域において補助対象となる全ての住宅に採用すること。エアコンは、省エネ基準引上げに伴い、価格の上昇が見込まれているが、所要経費の1割を負担いただく制度であることをご理解いただきたい。

◆PFOS、PFOAについて

Q 市内の状況と、市民生活への影響はどうか。

A 令和5年度から調査を実施し、園排水機場と浮柳町墓場横水路において、指針値の近似値が検出されたため、継続的に調査している。本市においては、影響がないとは言いきれないが、人体への影響は極めて少ないものと思われる。国や県とも連携し、市民に分かりやすい情報発信に努めていく。

小松飛行場騒音指定区域の見直しについて



にった ひろゆき
新田 寛之
議員

一問一答



動画でチェック

急増する外国人住民 ごみ出し・学校での本市の対応は



きむら けんじ
木村 賢治
議員

一問一答



動画でチェック

◆外国人住民の急増とごみ出し

Q 外国人住民の直近5年の推移は。ごみ分別ルールの説明は。

A 外国人住民は直近5年で約49%増加、インドネシア出身者は107人から503人と増加が顕著。ごみ出し案内はポルトガル語・ベトナム語・中国語・英語の4言語に対応。

Q インドネシア語追加を提言する。

A 来年度を目途に、ごみ出しカレンダーとごみ分別アプリのインドネシア語対応を進める。

◆学校でのムスリム児童への対応

Q ムスリム系児童の人数と対応は。

A ムスリム系児童生徒数は10人、技能実習生増加に伴い増加傾向。給食は弁当持参を認め、体育・水泳の授業では肌を露出しない服装を認めている。礼拝は、空き教室等を利用して対応している。

Q 現場任せではなく、市として宗教的中立性の判断基準を明確にし、市民に対して説明をすべきではないか。

A 特定の宗教に対してではなく、全ての子供たちの楽しい学校生活を第一に、

保護者・児童生徒と相談し、可能な範囲で対応している。

◆部活動の送迎の安全

Q 福島県の事故を受け、送迎のガイドライン策定を提言します。

A 内規にて、教職員の運転送迎は禁止としている。大会などの送迎方法は、貸切りバス・保護者送迎・公共交通機関の利用の3つの方法で対応している。国の通知を受け、各学校への周知と部活動送迎の安全確保に万全を期すよう再度指導した。市の教育方針などが示せるなら、ガイドライン化も検討する。

◆平和教育の中立性

Q 修学旅行中の辺野古沖転覆事故を受け、危険な訪問先の扱いは。中止・変更の判断は誰が行うのか。

A 安全が担保できない場合はその活動を実施しない。中止・変更の決定は校長が行う。

Q 政治的に偏った指導はないか。

A 現状や過去の歴史を伝え、児童生徒自らが考える教育に取り組んでいる。政治活動への参加を促すこともない。

小松の顔としての未来型図書館について



みやにし けんきち
宮西 健吉
議員

一問一答



動画でチェック

◆未来型図書館について

Q 未来型図書館の在り方調査プロジェクトがスタートして6年。今日までに至る過程の説明を。

A 令和3年度にスタートし、4年度には基本構想を取りまとめ、5年度にはこまつリビングラボを立ち上げた。6年度は基本計画を策定し、7年12月に設計・建設・管理運営を担う事業者の公募を開始し、3つの事業者から企画提案書の提出を受けた。

Q 今後のスケジュールは。

A 7月12日に事業者による公開プレゼンテーション及び事業者選定委員会を実施し、9月議会にて事業契約の締結に係る議案を上程したい。議決後は速やかに基本設計・実施設計に着手し、令和12年度の開館に向けて着実に進めていく。

Q 事業費の施設整備費・管理運営費について説明を。

A 事業費の内訳は施設整備費105億3,000万円、管理運営費69億1,500万円。物価高騰が今後も懸念されるが、常に適正化に努めながら、将来世代に誇れる質の高い施設となるよう、必要な投資はしっかりと行いたい。

Q なぜ芦城公園周辺なのか。

A 文化的価値、公共施設マネジメント、財政負担の抑制、まちづくり効果の面から最もふさわしい場所と認識している。

Q 構想では年間来館者数40万人。既存駐車場で間に合うのか。

A 平日は既存駐車場に対応可能と考える。休日は市職員駐車場を活用したい。また、駐車場案内や誘導の強化などの混雑緩和とともに、路線バスやシェアサイクルの活用など、複数の対策を組み合わせ対応していきたい。

Q 年金事務所を国から払い下げしていただき、そこに立体駐車場の検討をお願いしたい。

A 非常に好立地だが、かなり課題がある。まずは開館後の実際の状況を把握し、中長期的な視点から検討したい。



未来型図書館 建設予定地